

第10次漁業センサス三重県結果概要

海面漁業基本調査

1 漁業経営体

(1) 漁業経営体数

三重県の第10次漁業センサスの海面漁業経営体数は7,312で、前回の第9次漁業センサスに比べ1,071(12.8%)減少した。この減少率はS53年からS58年4.2%、S58年からS63年6.8%、S63年からH5年10.2%と減少幅が大きくなっている。(表1)

表1 海面漁業経営体

年次	総数	個人経営体	団体経営体
昭和48年(第5次)	11,937	11,620	317
昭和53年(第6次)	10,446	10,108	338
昭和58年(第7次)	10,012	9,678	334
昭和63年(第8次)	9,331	9,059	272
平成5年(第9次)	8,383	8,124	259
平成10年(第10次)	7,312	7,086	226
6次/5次増減率(%)	△12.5%	△13.0%	6.6%
7次/6次増減率(%)	△4.2%	△4.3%	△1.2%
8次/7次増減率(%)	△6.8%	△6.4%	△18.6%
9次/8次増減率(%)	△10.2%	△10.3%	△4.8%
10次/9次増減率(%)	△12.8%	△12.8%	△12.7%

(2) 沿岸・中小・大規模漁業層別経営体数

経営体数を沿岸、中小及び大規模漁業層に分けてみると、沿岸漁業層が総経営体数の96.0%を占め、中小漁業層は3.9%、大規模漁業層にあつては0.1%となっており、構成比は前回と比較して大きな変化はみられなかった。(表2、表3)

ア 沿岸漁業層

沿岸漁業層の経営体数は7,020で、前回に比べ1,003(12.5%)減少した。経営体数を階層別にみると、動力船階層が3,567で48.8%を占めて最も多く、海面養殖階層が2,644で36.2%を占めており、この両者で8割以上を占めている。

経営体階層別に経営体数を前回と比べてみると、動力船階層で11.7%減少している。

海面養殖階層では、ぶり養殖が57.1%、のり養殖が30.7%、真珠養殖が20.2%減少している。

イ 中小漁業層

中小漁業層の経営体数は286で、前回に比べ69(19.4%)減少した。

ウ 大規模漁業層

大規模漁業層の経営体数は6で、前回に比べ1(20.0%)増加した。

表2 沿岸・中小・大規模漁業層別経営体数

漁業層	経営体数		10次/9次増減率(%)	構成比(%)	
	第10次(平.10)	第9次(平.5)		第10次(%)	第9次(%)
総数	7312	8383	△12.8%	100.0%	100.0%
沿岸漁業層	7020	8023	△12.5%	96.0%	95.7%
中小漁業層	286	355	△19.4%	3.9%	4.2%
層	6	5	20.0%	0.1%	0.1%

(注) 1 沿岸漁業層とは、漁船非使用、無動力、動力船10トン未満、定置網、地びき網及び海面養殖の総称をいう。

2 中小漁業層とは、動力船10トン以上、1000トン未満の各階層の総称をいう。

3 大規模漁業層とは、動力船1000トン以上の階層をいう。

表3 経営体階層別経営体数

経営体階層	経営体数		10次/9次	第10次			
	第10次 (平.10)	第9次 (平.5)	増減率 (%)	構成比 (%)			
総数	7,312	8,383	△ 12.8%	100.0%			
漁船非使用	580	471	23.1%	7.9%	沿岸漁業層		
漁船無動力船のみ	—	15	—	—			
動力船	1トン未満	1,139	1,267	△ 10.1%		15.6%	
	1～3	1,345	1,591	△ 15.5%		18.4%	
	3～5	607	663	△ 8.4%		8.3%	
	5～10	476	519	△ 8.3%		6.5%	
	10～20	179	237	△ 24.5%		2.4%	
使用船	20～30	21	21	0.0%		0.3%	中小漁業層
	30～50	22	25	△ 12.0%		0.3%	
	50～100	39	52	△ 25.0%		0.5%	
	100～200	13	4	225.0%	0.2%		
	200～500	7	9	△ 22.2%	0.1%		
大規模漁業層	500～1000	5	7	△ 28.6%	0.1%		
	1000～3000	6	5	20.0%	0.1%		
	3000～	—	—	—	—		
大型定置網	32	26	23.1%	0.4%	沿岸漁業層		
小型定置網	190	174	9.2%	2.6%			
地びき網	7	11	△ 36.4%	0.1%	漁業層		
海面養殖	のり養殖	843	1,217	△ 30.7%		11.5%	
	かき養殖	257	204	26.0%		3.5%	
	真珠養殖	859	1,077	△ 20.2%		11.7%	
	真珠母貝養殖	41	42	△ 2.4%		0.6%	
	わかめ養殖	67	48	39.6%		0.9%	
	ぶり養殖	36	84	△ 57.1%		0.5%	
	はたてがい養殖	—	—	—		—	
	たい類養殖	446	490	△ 9.0%		6.1%	
	その他の養殖	95	124	△ 23.4%		1.3%	

(3) 経営組織別経営体数

経営体数を経営組織別にみると、個人経営体は7,086で、全体の96.9%を占めており、会社、漁業協同組合等の団体経営体は226で、全体の3.1%であった。

経営組織別の経営体数は前回に比べ、個人経営体は1,038(12.8%)、団体経営体は33(12.7%)減少した。(表4)

表4 経営組織別経営体数

経営組織	経営体数		10次/9次	第10次	
	第10次 (平.10)	第9次 (平.5)	増減率 (%)	構成比 (%)	
総数	7,312	8,383	△ 12.8%	100.0%	
個人経営体	7,086	8,124	△ 12.8%	96.9%	
団体経営体	計	226	259	△ 12.7%	3.1%
	会社	69	70	△ 1.4%	0.9%
	漁業協同組合	17	9	88.9%	0.2%
	漁業生産組合	6	10	△ 40.0%	0.1%
	共同経営	129	165	△ 21.8%	1.8%
	官公庁・学校・試験場	5	5	0.0%	0.1%

(4) 主とする漁業種類別経営体数

経営体数を主とする漁業種類別にみると、採貝が全体の18.4%で最も多く、その他の釣13.4%、真珠養殖11.7%、のり養殖11.5%、その他の刺網9.6%、小型底びき網が6.6%などとなっている。(表5)

表5 主とする漁業種類別経営体数

漁業種類	経営体数		10次/9次 増減率 (%)	第10次 構成比 (%)	
	第10次 (平.10)	第9次 (平.5)			
近海捕鯨	-	-	-	-	
底びき網	母船式底びき網	-	-	-	
	遠洋底引き網	-	-	-	
	北転船 南方トロール その他の遠洋	-	-	-	
き網	以西底びき網	1	1	0.0%	
	沖合底びき網	-	1	-	
	1 そうびき 2 そうびき	-	-	-	
小型底びき網	481	372	29.3%	6.6%	
その他の底びき網	-	-	-	-	
まき網	大中型まき網	3	4 △	25.0%	0.0%
	中小型まき網	12	21 △	42.9%	0.2%
敷網	さんま棒受網	14	20 △	30.0%	0.2%
	その他のまき網	9	4	125.0%	0.1%
北洋	はえ縄・刺網	-	-	-	-
刺網	母船式さけ・ます	-	-	-	-
	さけ・ます流し網	-	-	-	-
	いか流し網	-	-	-	-
	その他の刺網	703	758 △	7.3%	9.6%
釣	遠洋・近海かつお一本	27	28 △	3.6%	0.4%
	沿岸かつお一本釣	116	137 △	15.3%	1.6%
	さば釣	16	24 △	33.3%	0.2%
	いか釣	74	97 △	23.7%	1.0%
	その他の釣	979	1,034 △	5.3%	13.4%
はえ縄	遠洋・近海まぐろはえ	11	11	0.0%	0.2%
	沿岸まぐろはえ縄	27	34 △	20.6%	0.4%
	さけ・ますはえ縄	-	-	-	-
	その他のはえ縄	96	103 △	6.8%	1.3%
地船	引き網	7	11 △	36.4%	0.1%
	びき網	88	114 △	22.8%	1.2%
大小採	型定置網	32	26	23.1%	0.4%
	型定置網	190	174	9.2%	2.6%
採	採貝	1,344	1,829 △	26.5%	18.4%
	採藻	67	41	63.4%	0.9%
その他の漁業	のり養殖	843	1,217 △	30.7%	11.5%
	かき養殖	257	204	26.0%	3.5%
	真珠養殖	859	1,077 △	20.2%	11.7%
	真珠母貝養殖	41	42 △	2.4%	0.6%
	わかめ養殖	67	48	39.6%	0.9%
	ぶり養殖	36	84 △	57.1%	0.5%
	ほたてがい養殖	-	-	-	-
	たい類養殖	446	490 △	9.0%	6.1%
	その他の養殖	95	124 △	23.4%	1.3%
	内水面漁業・養殖業	-	-	-	-

(5) 専兼業別個人経営体数

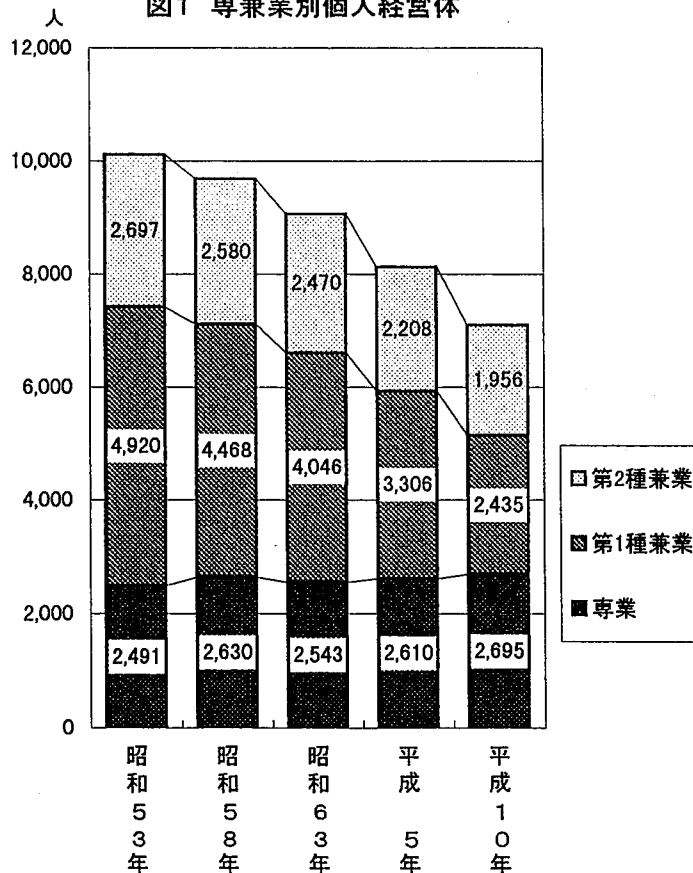
個人経営体を専兼業別にみると、専業の経営体が2,695で38.0%、第1種兼業（自営漁業を主とするもの）が2,435で34.4%、第2種兼業（自営漁業を従とするもの）が1,956で27.6%となっている。

これは前回に比べ、第1種兼業の割合が6.3ポイント下回ったのに対し、専業は5.9ポイント、第2種兼業は0.4ポイント上回っている。（表6，図1）

表6 専兼業別個人経営体数

年次	個人経営体総	専業	兼業		業計
			第1種兼業	第2種兼業	
昭和53年（第6次）	10,108	2,491	4,920	2,697	7,617
昭和58年（第7次）	9,678	2,630	4,468	2,580	7,048
昭和63年（第8次）	9,059	2,543	4,046	2,470	6,516
平成5年（第9次）	8,124	2,610	3,306	2,208	5,514
平成10年（第10次）	7,086	2,695	2,435	1,956	4,391
10次/9次増減率（%）	△ 12.8%	3.3%	△ 26.3%	△ 11.4%	△ 20.4%
第9次構成比（%）	100.0%	32.1%	40.7%	27.2%	67.9%
第10次構成比（%）	100.0%	38.0%	34.4%	27.6%	62.0%

図1 専兼業別個人経営体



2 漁 船

経営体が保有していた使用漁船隻数は、13,836隻であった。このうち動力船が7,067隻で総隻数の51.1%を占めて最も多く、次いで船外機船が6,277隻(45.4%)、無動力船は492隻(3.6%)となっている。

前回に比べ総隻数は1,719隻(11.1%)減少しており、船外機付船は880隻(12.3%)、動力船は561隻(7.4%)、無動力船は278隻(36.1%)それぞれ減少した。(表7、表8)

表7 漁船隻数

年 次	漁 船	無動力船	船外機船	動 力 船	
	総 隻 数	隻 数	隻 数	隻 数	ト ン 数
昭和53年(第6次)	16,992	1,745	6,431	8,816	66,715.37
昭和58年(第7次)	17,327	1,323	6,998	9,006	63,698.01
昭和63年(第8次)	16,584	1,062	7,063	8,459	52,455.70
平成5年(第9次)	15,555	770	7,157	7,628	47,059.77
平成10年(第10次)	13,836	492	6,277	7,067	42,691.71
10次/9次増減率(%)	△ 11.1%	△ 36.1%	△ 12.3%	△ 7.4%	△ 9.3%
第9次構成比(%)	100.0%	5.0%	46.0%	49.0%	-
第10次構成比(%)	100.0%	3.6%	45.4%	51.1%	-

表8 トン数規模別動力船隻数

トン数規模	経 営 体 数		10次/9次 増減率 (%)	第10次 構成比 (%)
	第10次 (平.10)	第9次 (平.5)		
動力船計	7097	7628	△ 7.0%	100.0%
1トン未満	740	784	△ 5.6%	10.4%
1～3	3458	3823	△ 9.5%	48.7%
3～5	1627	1707	△ 4.7%	22.9%
5～10	805	808	△ 0.4%	11.3%
10～20	390	408	△ 4.4%	5.5%
20～30	7	12	△ 41.7%	0.1%
30～50	8	13	△ 38.5%	0.1%
50～100	18	27	△ 33.3%	0.3%
100～150	8	4	100.0%	0.1%
150～200	2	3	△ 33.3%	0.0%
200～350	6	5	20.0%	0.1%
350～500	28	34	△ 17.6%	0.4%
500トン以上	-	-	-	-

3 漁業従事者世帯

漁業従事者世帯数は2,129世帯で、前回に比べ337世帯(13.7%)減少した。

漁業従事者世帯数を漁業雇われ従事の専業別にみると、漁業雇われのみの世帯が870世帯(40.9%)、漁業雇われを主とする世帯が1,032世帯(48.5%)、漁業雇われを従とする世帯が227世帯(10.7%)となっている。これを前回と比べてみると、漁業雇われのみの世帯は2.4%、漁業雇われを主とする世帯は21.4%、漁業雇われを従とする世帯では13.4%それぞれ減少した。(表9)

表9 専業別漁業従事者世帯数

年 次	総 数	漁業雇われのみ	漁業雇われが主	漁業雇われが従
昭和53年(第6次)	5,171	2,219	2,529	423
昭和58年(第7次)	4,161	1,622	2,116	423
昭和63年(第8次)	3,262	1,193	1,751	318
平成5年(第9次)	2,466	891	1,313	262
平成10年(第10次)	2,129	870	1,032	227
10次/9次増減率(%)	△ 13.7%	△ 2.4%	△ 21.4%	△ 13.4%
第9次構成比(%)	100.0%	36.1%	53.2%	10.6%
第10次構成比(%)	100.0%	40.9%	48.5%	10.7%

4 漁業就業者

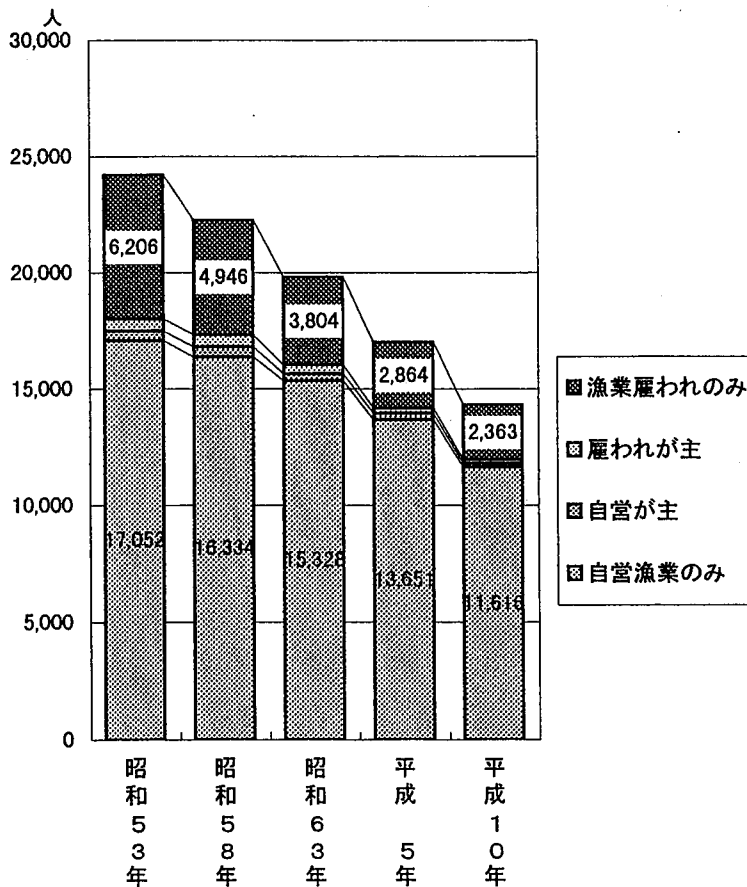
(1) 自営・雇われ別漁業就業者数

漁業就業者数は14,300人で、前回に比べ2,705人(15.9%)減少した。漁業就業者数を自営・雇われ別にみると、自営漁業のみに従事した就業者は11,616人(14.9%)、漁業雇われのみに従事した就業者2,363人(17.5%)となっている。(表10、図2)

表10 自営・雇われ別漁業就業者数

年次	総数	自営漁業のみ	自営と雇われ		漁業雇われのみ
			自営が主	雇われが主	
昭和53年(第6次)	24,191	17,052	413	520	6,206
昭和58年(第7次)	22,255	16,334	449	526	4,946
昭和63年(第8次)	19,809	15,328	317	360	3,804
平成5年(第9次)	17,005	13,651	282	208	2,864
平成10年(第10次)	14,300	11,616	169	152	2,363
10次/9次増減率(%)	△15.9%	△14.9%	△40.1%	△26.9%	△17.5%
第9次構成比(%)	100.0%	80.3%	1.7%	1.2%	16.8%
第10次構成比(%)	100.0%	81.2%	1.2%	1.1%	16.5%

図2 自営・雇われ別漁業就業者数



(2) 性別・年齢別漁業就業者数

漁業就業者は14,300人で、前回に比べ2,705人(15.9%)減少した。漁業就業者を性別にみると、男子が9,782人(68.4%)、女子が4,518人(31.6%)となっている。

また、漁業就業者の年齢別の構成割合をみると、60歳以上が7,228人(50.5%)で全体の半数を占め、前回に比べ59歳以下の割合が低下しているのに対し、60歳以上の割合は12.5ポイント上昇している。男子は60歳以上が51.9%と最も多く、次いで50歳代が21.2%、40歳代が13.0%となっている。女子は60歳以上が47.7%と最も多く、次いで50歳代が31.1%、40歳代が13.9%となっている。(表11、表12、図3)

表11 性別・年齢別漁業就業者数

男子	第10次(平.10)	第9次(平.5)	第8次(昭.63)	10次/9次増減率	構 成 比
15~29歳	400	722	1,300	△ 44.6%	4.1%
30~39歳	964	1,141	1,576	△ 15.5%	9.9%
40~49歳	1,270	1,723	2,560	△ 26.3%	13.0%
50~59歳	2,074	3,350	4,816	△ 38.1%	21.2%
60歳以上	5,074	4,609	3,409	10.1%	51.9%
合 計	9,782	11,545	13,661	△ 15.3%	100.0%

女子	第10次(平.10)	第9次(平.5)	第8次(昭.63)	10次/9次増減率	構 成 比
15~29歳	43	120	191	△ 64.2%	1.0%
30~39歳	291	434	644	△ 32.9%	6.4%
40~49歳	626	1,007	1,646	△ 37.8%	13.9%
50~59歳	1,404	2,046	2,427	△ 31.4%	31.1%
60歳以上	2,154	1,853	1,240	16.2%	47.7%
合 計	4,518	5,460	6,148	△ 17.3%	100.0%

図3 性別・年齢別漁業就業者数

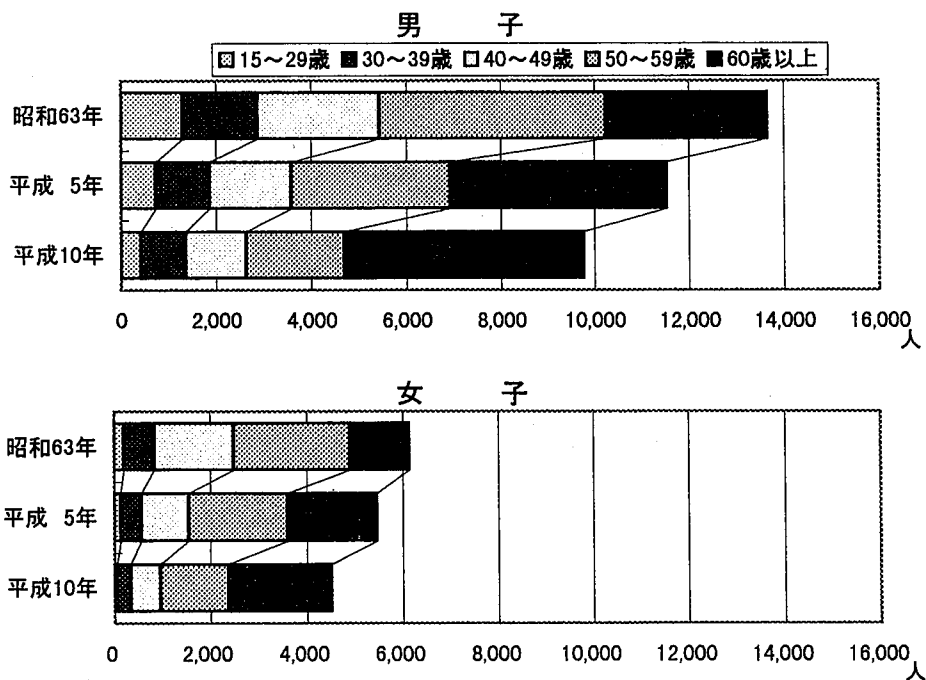


表12 自営・雇われ別、性別漁業就業者数

自営・雇われ区分		第10次(平.10)	第9次(平.5)	10次/9次増減率	第10次構成比	
総 数		14,285	17,005	△ 16.0%	100.0%	
自 営 漁 業 就 業 者	計	11,785	13,933	△ 15.4%	82.5%	
	男	計	7,466	8,698	△ 14.2%	52.3%
		60歳~64歳	1,444	1,805	△ 20.0%	10.1%
	子	65歳以上	2,793	2,047	36.4%	19.6%
		女 子	4,319	5,235	△ 17.5%	30.2%
	雇 わ れ 漁 業 就 業 者	計	2,500	3,072	△ 18.6%	17.5%
男		計	2,301	2,847	△ 19.2%	16.1%
		60歳~64歳	410	463	△ 11.4%	2.9%
子		65歳以上	426	294	44.9%	3.0%
		女 子	199	225	△ 11.6%	1.4%

(注) 第10次については準世帯15を除く。